

地域の医療取引推進

機関とのマニュアル

いま実践したい課題

解決&融資提案の進め方

金融機関には、地域の医療機関に寄り添い課題に応じた支援を行うことが求められている。そのためには、医療機関の基本的な仕組みや地域全体の医療を取り巻く状況、訪

金融機関には、地域の医療機関に寄り添い課題に応じた支援を行うことが求められている。そのためには、医療機関の基本的な仕組みや地域全体の医療を取り巻く状況、訪

非営利法人特有の課題を踏まえた支援を

改定に対応できるかどうかは、今後の存続に関わる生命線といえるが、課題を抱える開業医の多くからは不安の声が上がっている。

本特集が、皆さんの地域にある医療機関への理解と伴走支援に少しでも役立てば幸いです。

金融機関の担当者として医療機関を取り巻く状況を理解し支援策を提案することが、取引先の医療機関だけでなく地域全体の医療インフラを救うことにもつながる。

問先の医療機関の財務状況などをあらかじめ理解しておく必要がある。

特に医療機関の院長は基本的に多忙で面談時間が限られているため、他業種の社長との面談以上に事前の調査と理解が求められる。

地域の医療機関のニーズをつかみ融資提案につなげよう

医療機関「開業医」と聞いて、皆さんはどのようなイメージを抱くだろうか。おそらく「安定している」「高所得である」といった答えが多く上がるだろう。しかし、地域の医療機関はいま、危機に瀕している。院長の高齢化と後継者の不在、収益性の低下、人件費の高騰などの問題により、多くの医療機関が地域から姿を消しつつあるのだ。

2026年の診療報酬改定も重要なポイントである。医療報酬制度とは、医療機関が行う医療行為ごとに国が点数を定め、その点数に応じて報酬が決まる仕組みだ。診療報酬は2年に一度改定されることになっており、来年の改定では物価・人件費高騰への対応、医療DXの導入、地域包括ケアシステムの推進が争点になっている。

医療機関にとって診療報酬